

保護主義台頭は避けられないのか 第一次グローバリゼーションを振り返る

BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト **河野 龍太郎**



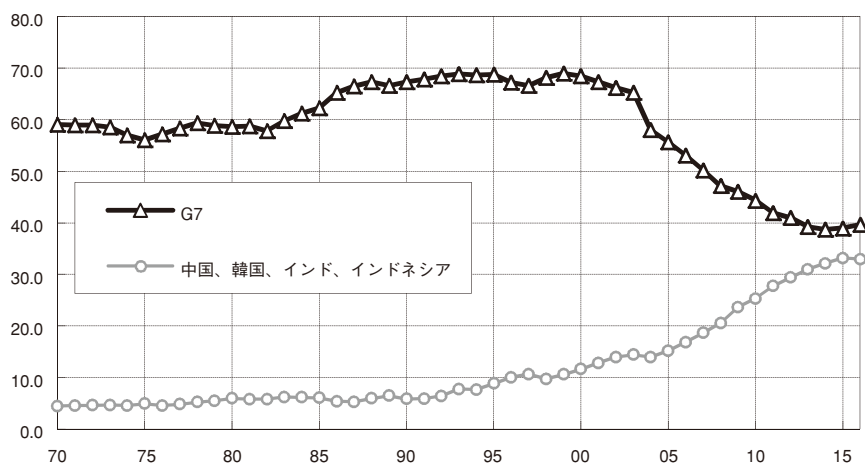
河野 龍太郎氏

19世紀初頭、西洋は、農業社会から工業社会への移行を開始し、人類史上、初の継続的な成長の時代が訪れた。それまで、生産地と消費地は常に一致していたが、蒸気船や鉄道など蒸気機関が実用化され、モノの移動コストが大幅に低減、生産地を消費地から切り離すことが可能となったのが最大のブレークスルーである。生産の集積が始まると、イノベーションが誘発され、さらなる集積が促される。これが、やや遅れて工業化を開始した日本を含め、G7中心の世界経済の成長が150年程度に亘って続いた理由である。1970年代まで、工業国と言えば、それは先進国のことであり、取り残された途上国との経済格差は開く一方であった。これが「大いなる分岐」の時代で、第一次グローバリゼーションの特徴でもある。

る。

ただ、第一次グローバリゼーションには一時的な中断がある。それは、第一次・第二次大戦と戦間期の保護貿易の時代である。帝国主義の下、列強の間で、原材料の確保や工業製品の販路確保を巡る紛争は、それ以前にも繰り返し生じていた。しかし、第一次大戦の勃発で、モノの移動コストが激増し、グローバリゼーションは中断する。限られた外需を奪い合い、それが縮小均衡をもたらす保護主義を誘発した。そこでは、大恐慌という大規模なマクロショックが世界経済を襲い、各国の保護主義を助長、ブロック経済が生み出され、次なる大戦にもつながった。その過程では、大恐慌の第一波が訪れた米国で、悪名高

(図1) G7と新興国の世界の製造業に占めるシェア(%)



(出所) UNSTAT.orgより、BNPパリバ証券作成

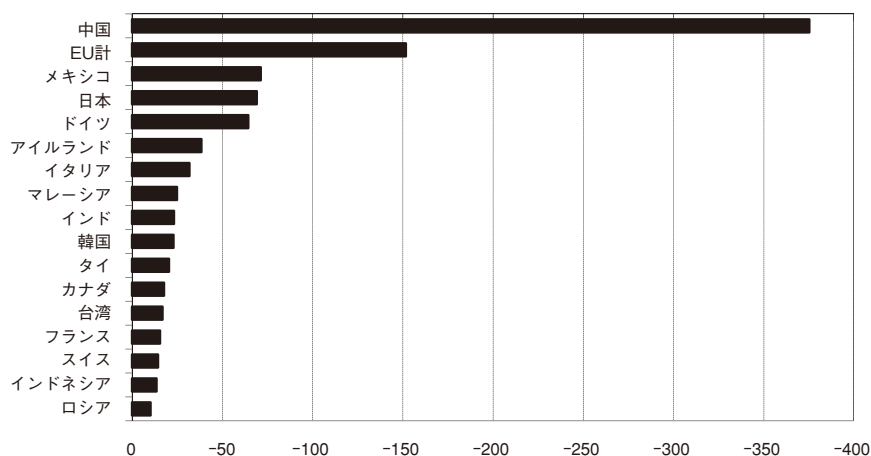
い高関税のスムート・ホーレイ法が成立し、より大きなショックが各国に伝播され、世界大恐慌につながったという側面も無視し得ない。それでは、1990年頃から始まった現在の第二次グローバリゼーションが保護主義によって、一時的な中断を余儀なくされることはあるのだろうか。トランプ政権が打ち出した保護主義政策を歴史的文脈の中で捉えることが、本稿のテーマである。

まず、主流派経済学は、1990年代頃から始まった第二次グローバリゼーションは、比較優位の無国籍化をもたらすのだから、第一次グローバリゼーションの様な壊滅的な保護主義にはつながらないと主張してきた。前述した通り、19世紀初頭に第一次グローバリゼーションが始まったのは、モノの移動コストが劇的に低下した結果、生産の集積がG7諸国で始まったためであった。当時はアイデアを移動させるコストが相当に高かったため、生産工程を人件費の安い途上国に移転させるのは不可能で、イノベーションもサプライチェーンも一国内で完結し、それ故、G7諸国での生産集積がさらに加速した。

第一次グローバリゼーションは一国単位の競争

第一次グローバリゼーションの下では、比較優位は、様々な生産工程をパッケージした全体のコストの相対的優位性として発揮され、その結果、一国単位の概念として扱われていた。それ故、世界の総需要が大幅に縮小すると、政治的な反応として、販路を確保する

(図2) 米国の二国間貿易赤字(財、10億ドル、2017年)



(出所) 米商務省資料より、BNPパリバ証券作成

ため、保護主義に走り、場合によっては武力衝突も生じ、グローバルゼーションの一時的な中断を招いたのである。

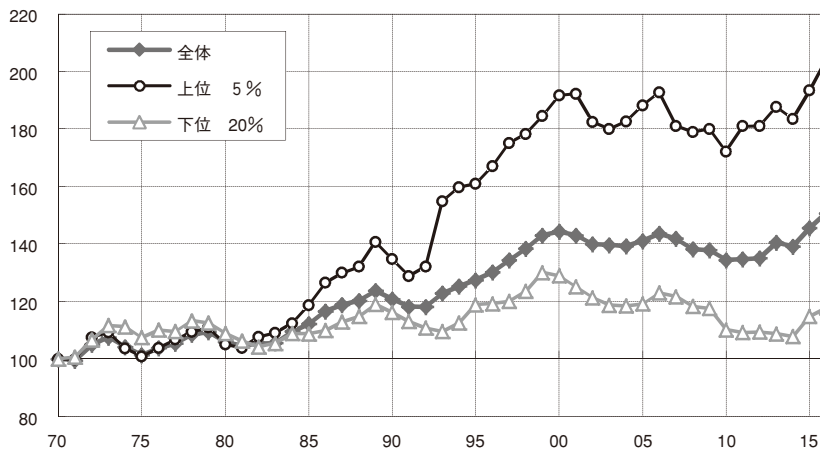
■第二次グローバルゼーションのブレークスルーはICT革命

一方、1990代頃から始まった第二次グローバルゼーションでは、ICT革命が触媒となり、国境を跨ぐアイデアの移動コストが劇的に低下したことがブレークスルーとなる。先進国企業は自らのノウハウと新興国の割安な労働を組み合わせることが可能となり、生産工程の新興国への移転が加速した。そこでは生産工程のフラグメンテーションとオフショアリングが進み、比較優位における個性が極めて強くなっている。もはや一国の産業の物的資本や知識資本、階層毎の人的資本が規定する訳ではない。これが過去30年に於ける大潮流である。

■これまで以上に保護主義は広範囲なダメージを自国にもたらす

今や高度なサプライチェーンとバリューチェーンが国境を跨いで確立され、比較優位は無国籍化している。このため、例えば米国の対中貿易赤字が幾ら大きいと言っても、米国が中国などと貿易戦争を起こすことは、自国の様々な経済主体に、第一次グローバルゼー

(図3) 米国の実質所得 (所得階層別、1970年=100)



(出所) Macrobondより、BNPパリバ証券作成

ションの時代以上に広範囲なダメージを与えるだけである、というのが主流派経済学のこれまでの説明である（ましてや、銃弾の飛び交う戦争を起こすことは、いつの時代でも経済的ではない）。確かに、リーマンショックという大きなマクロ経済ショックが世界経済を襲った際も保護主義は広がらなかった。

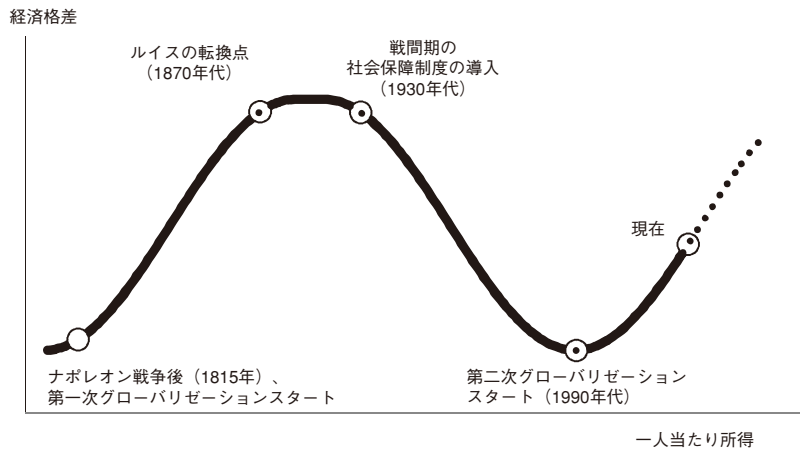
■ オフショアリングは経済的には問題はないはずだが

先進国企業が新興国に移転したのは、労働集約的な組立製造工程であり、収益性の高い研究開発やアフターサービスは国内に残しているのだから、経済的には大きな問題はないと考えられてきた。そもそも、割高になった先進国の賃金では、低スキルで済む労働集約的な工程は採算が取れないのだからオフショアリングは止むを得ない。「大いなる分岐」が150年も続いたため、途上国との間の賃金格差が相当に拡大しており、ICT革命でアイデアの移動コストが低下した途端に、低賃金労働を活用すべく、生産工程の急激なシフトが始まったのである。

■ オフショアリングによる賃金の二極化

しかし、ここで主流派経済学は大きな問題を見過ごした。戦後、長い間、先進国では、

(図4) クズネッツの逆U字カーブ



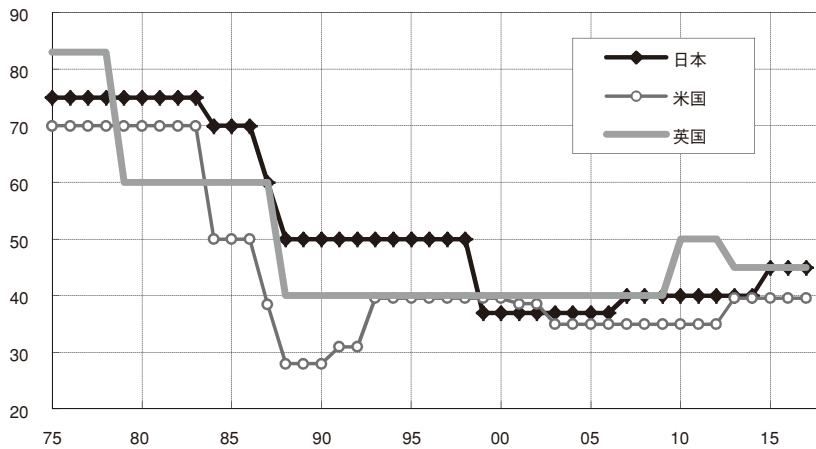
(出所) BNPパリバ証券作成

初等教育や中等教育を終えたばかりの低スキルの若者が、製造業の組立製造工程で吸収されることで、人的資本が徐々に蓄積され、それが段階的な賃金上昇にもつながっていた。そうした中程度の賃金の仕事の増加が厚い中間層の形成につながり、その下で先進各国とも、中道右派と中道左派が競う安定的な民主主義が可能となっていた。しかし、オフショアリングの著しい増加で、中程度の賃金の仕事が失われ、賃金の高い仕事と賃金の低い仕事に二極化した。各国とも主力政党が支持を失ったのは、このことと無縁ではないだろう。

■ 二大政党制の機能不全を突いて現われた保護主義

トランプ政権の政治スタイルが特異であるのは、属人性によるものと思われるが、保護主義に大きく舵を切ったのは、決して属人性によるものではないだろう。そうした政策を欲する米国民が一定程度存在していたからである。もちろん、保護主義政策は、米国経済全体で見れば、ダメージは相当に大きい。しかし、分断された米国社会において、旧共和党と民主党が揃い切れない有権者の支持を取り付けることで、有権者全体をフォーカスしなくても選挙に勝利できることを見抜いたのがトランプ大統領だったのである。第二次グローバリゼーションによって機能不全となった二大政党制の間隙を見事に突いた。

(図5) 日米英の最高税率の推移(%)



(出所) 財務省資料より、BNPパリバ証券作成

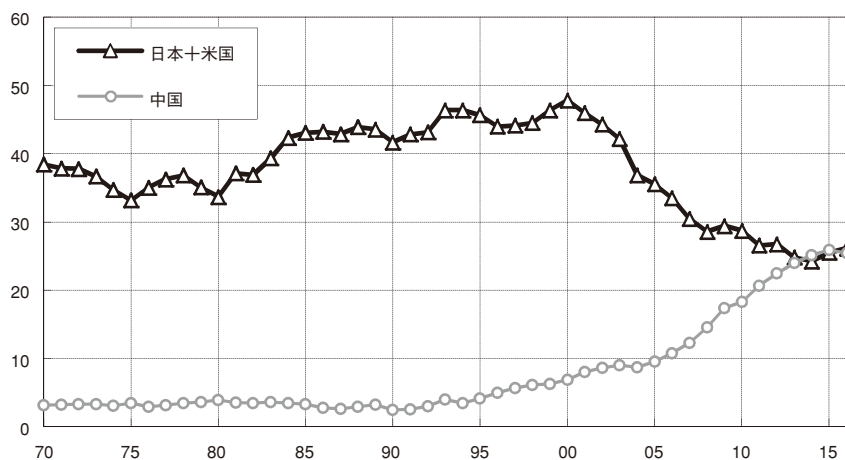
■保護主義がエスカレートするリスク

交渉相手には、最初に高い要求を突き付け、その後の交渉過程で、要求水準を多少切り下げ相手が飛びついたところで、自らに有利な合意に至る。それがトランプ流の交渉術なのだから、ぶち上げた保護主義政策も最初が最大級のもので、今後、モデレートなものになるはずと考える人も少なくない。確かにそうした傾向はあるかもしれない。しかし、トランプ大統領の最終目的は、中間選挙ではなく、2020年の大統領選での勝利にある。最終目標の達成に向け、今後トランプ大統領が打ち出す保護主義政策は、収束するのではなく、エスカレートしていくリスクがある。メインシナリオではないとしても、貿易戦争の可能性は排除できない。

■第一次グローバリゼーションも経済格差拡大

オフショアリングを可能とするイノベーションが広がることで、平均的な労働者の所得はあまり増えず、所得増加が集中するのは、資本の出し手やアイデアの出し手、一部経営者ばかり、というのが現在の保護主義台頭の背景だが、こうしたメカニズムは、実は第一次グローバリゼーションでも観測された。工業社会へ移行する過程で、当時も所得増加は、

(図6) 世界の製造業に占めるシェア (%)



(出所) UNSTAT.orgより、BNPパリバ証券作成

新たな産業の担い手であった資本やアイデアの出し手に集中し、それが経済格差につながった。これが有名なクズネッツの逆U字カーブの起点である。第一次グローバリゼーションの最初の50年間は、経済格差の拡大が続いた。

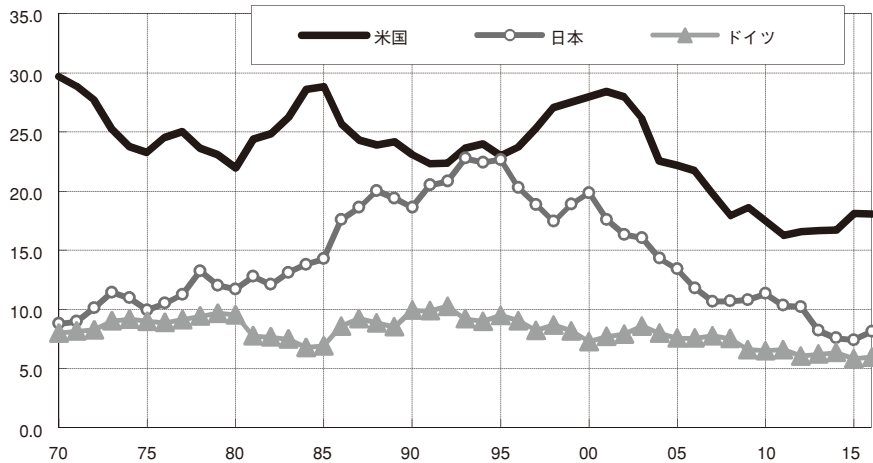
■ 格差のピークで保護主義を選択

1870年代頃には、農業部門が抱える余剰労働が工業部門に完全に吸収され、ルイスの転換点を迎えることで、労働者の実質賃金は急上昇し、経済格差の拡大に歯止めがかかる。しかし、経済格差の縮小が始まるには、もう少し時間を要する。1920年代末に大恐慌が始まり、その政治的反応として、縮小均衡をもたらす保護主義が選択された頃が経済格差のピークである。底流にイノベーションやグローバリゼーションの下での経済格差の拡大があったから、壊滅的な保護主義を受容する政治的土壌が準備されていたのだろう。

■ 戦後に再開した第一次グローバリゼーションでは所得分配を強化

戦後、GATT体制の下、自由貿易に再び舵が切られ、第一次グローバリゼーションが再開する。戦前と大きく異なるのは、戦争で破壊された資本の再蓄積過程で、先進各国に高い成長の時代が訪れただけでなく、戦間期以降に採用された所得再分配政策によって、経

(図7) G7諸国の世界の製造業に占めるシェア① (%)



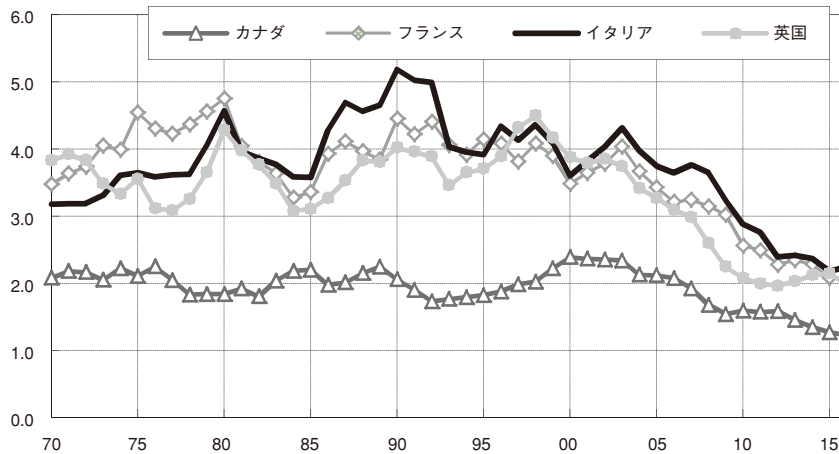
(出所) UNSTAT.org.より、BNPパリバ証券作成

経済格差が縮小を続けたことである。まず、戦間期に、全体主義や共産主義の台頭を避けるべく、社会保障制度が整備され、その財源として累進税制が導入された。その後、実際に戦争が始まると、戦費調達のため、累進税制は一段と強化され、戦後は高い成長の下で、経済格差の縮小が続いた。強化された所得分配と自由貿易がセットになっていたから、社会が安定し、先進国に経済と政治の黄金時代が訪れたのかもしれない。

■レーガン・サッチャー革命の帰結

1970年代前半に、先進国では、戦後の高成長が終焉する。その対応として、1980年代には、レーガノミクスやサッチャーリズムを中心に、世界的に規制緩和が進められ、同時にインセンティブへの働きかけを狙って、所得分配の弱化が図られる。規制緩和の一環として行われた情報通信セクターの改革が1990年代にICT革命として花咲き、それがオフショアリングを可能とし、第二次グローバリゼーションをもたらした。結果として、先進国から中間的な賃金の仕事が失われ、賃金の高い仕事と賃金の低い仕事の二極化が進んだ。オフショアリングが進む際に必要だったのは、所得分配の強化だったと思われるが、それはレーガン・サッチャー時代に弱体化されたままである。

(図8) G7諸国の世界の製造業に占めるシェア② (%)



(出所) UNSTAT.orgより、BNPパリバ証券作成

自由貿易の下で生まれる勝ち組と負け組

自由貿易は一国全体を豊かにするのは間違いない。ただ、同時に、自由貿易を通じて、勝ち組と負け組が誕生するため、負け組への一定の配慮が必要となる場合がある。特に産業内貿易が進めば、その傾向が強まるかもしれない。ただ、念のために言っておくと、その場合でも、救済の対象とすべきは、あくまで困窮した個人であって、衰退産業や衰退企業そのものが対象になる訳ではない。

最後に残された制約

モノの移動コストの大幅低下で19世紀初頭に第一次グローバリゼーションがもたらされ、アイデアの移動コストが大幅に低下したことで1990年代に第二次グローバリゼーションが始まった。残された最後の制約は人の移動コストであり、「対面でのやり取り」の重要性から、現段階では、生産工程の移転も、先進国からは地理的にそれほど遠くない新興国が選択されている。ビジネスに不可欠な「対面でのやり取り」に大きなコストが存在するため、そもそも空間的な経済集積が生じ、集積が生じていない地域との間で、大きな経済格差が生じるのである。第一次グローバリゼーションの下で、G7に生産が集中してい

たのも、アイデアの移動コストだけでなく、人の移動コストも高かったからである。それ故、第二次グローバリゼーションの下でも、賃金水準が安いからと言って全ての途上国が工業国になれる訳ではない。距離は依然重要である。

■既に第二次グローバリゼーションは新たな段階に入っている

ただ、ロボティクスやテレプレゼンスなどリモート・インテリジェンス (RI) が高度に発達すれば、ヒトのバーチャルな瞬時移動が低コストで可能となる。グローバリゼーションの最後の制約である人の移動コストが取り払われた時、再びグローバル経済に大きな地殻変動が生じる可能性がある。高スキル労働は活躍の場が世界に広がり、低スキル労働は途上国の低賃金労働に代替されて益々厳しくなる。いやそうした変化は、急激なデジタル革命の進展で既に始まっていると言うべきかもしれない。グローバリゼーションや外国人労働に対し、最も寛容であったはずの米国で保護主義や反移民を掲げるトランプ大統領が2016年に選ばれたのも、第二次グローバリゼーションが新たな領域に入っているからなのだろう。我々は、それを第三次グローバリゼーションと呼ぶべきだろうか。あるいは、今後、反デジタル革命の政治的な動きが強まる可能性もある。最近の反シリコンバレーの動きは、独占によるイノベーション阻害懸念やデータの不当な使用、タックス・プランニング問題だけでなく、デジタル革命がもたらす経済格差問題も影響しているのだろう。保護主義と反シリコンバレーの根は同じで、イノベーションとグローバリゼーションのダークサイドへの人々の反発である。

■貧すれば鈍する

本来、必要なのはイノベーションやグローバリゼーションを推進しつつ、全体のパイを拡大させた上で、不利益を被った個人をサポートすべく、所得再分配を行うことである。保護主義政策や反イノベーション政策を取ることで全体のパイの拡大を止め、皆が等しく貧しくなるとすれば、元も子もないのだが、貧すれば鈍する、ということなのだろうか。

■グローバリゼーション前史

余談だが、グローバリゼーションには前史がある。人類が出現したのは20万年前だが、

当時、我々は狩猟採集生活を送っていたため、食べ物がなくなると移動しなければならなかった。生産地と消費地は空間的に結びつき、おまけに農耕もスタートしていなかったため、食料のある場所に人類が移動していたのである。最初のグローバリゼーションは、人類自身が食料を求めてアフリカから地球全体に拡散することだった。次なるフェーズは1万年前で、地球の気候が安定し、穀物栽培に適した北緯30度前後の地域で、毎年氾濫の起こるアジアの4つの肥沃な大河流域に農業が栄え、4つの古代文明が生まれた。その後、永くアジアの圧倒的優位が続く。意外なことに黒死病による人口減で一人当たり所得が増えたことをきっかけに始まった14世紀のルネッサンス以降、西洋の台頭がようやく始まるが、それでも西洋がアジアを凌駕し始めるのは、19世紀初頭の第一次グローバリゼーションが始まった後である。長い歴史を見れば、西洋に後れを取っていたのは、最近のわずか200年の間だけ、というのが中国指導部の考えるところであろうか。このまま第二次グローバリゼーションが中断しなければ、1990年代から始まった「大いなる収斂」によって、150年間続いた「大いなる分岐」が相殺されるのは、それほど遠い先の話ではない。

【参考文献】

- ・イアン・モリス著、北川知子訳『人類5万年 文明の興亡 なぜ西洋が世界を支配しているのか』筑摩書房 2014年
- ・グレアム・アリソン著、藤原朝子訳『米中戦争前夜 新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』ダイヤモンド社 2018年
- ・ジャレド・ダイヤモンド著、倉骨彰訳『銃・病原菌・鉄 1万3000年にわたる人類史の謎』草思社 2012年
- ・チャールズ P.キンデルバーガー著、石崎昭彦訳、木村一朗訳『大不況下の世界 1929-1939 (改訂増補版)』岩波書店 2009年
- ・リチャード・ボールドウィン著、遠藤真美翻訳『世界経済 大いなる収斂 ITがもたらす新次元のグローバリゼーション』日本経済新聞出版社 2018年
- ・D.C.ノース著、R.P.トマス著、速水融訳、穂本洋哉訳『西欧世界の勃興 新しい経済史の試み』ミネルヴァ書房 1980年

